

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	青少年課長	瀬谷 公重
こども-31	重点事業	放課後子ども総合プラン運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 青少年課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	市立小学校に就学する小学生等
意図	全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため。
効果	待機児童の減少を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ふかさわ、せきや(ふかさわ6月、せきや12月開始) 施設整備を完了。検討委員会、保護者説明会、運営協議会準備会を実施し放課後かまくらっ子を開始 たいいち、おなり(平成31年4月開始) 指定管理者選定委員会を開催し運営主体者を決定。運営協議会等実施 にかいどう、おさか(平成31年4月開始) 運営協議会等実施 しちりがはま、ふじづか、おおふな(平成31年10月開始) 指定管理者選定委員会を開催し運営主体者を決定 いなむらがさき、たまなわ、うえき(令和2年度中に開始) かまくらっ子実施に向け、校長会・小学校・教育部等と協議を開始した かまくらっ子評価・検証部会を立ち上げ、アンケート調査を行った 放課後かまくらっ子関連条例改正等必要な事務手続きを行った

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等の	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳) 7~12歳
事業の対象者数	8,889人		8,932人		8,906人			
事業費	166		94,514		293,259			
運営資源状況	国県支出金		220		25,917			
	地方債							
	その他		107					
	一般財源	166		94,187		267,342		
	人員配置数	2.6		4.1		4.7		
事業運営	人件費(千円)	21,550		33,651		36,815		
	総事業費(千円)	21,716		128,165		330,074		
	市民1人当りの経費(円)	123		727		1,871		
	対象者1人当りの経費(円)	2,443		14,349		37,062		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済 協働実施済の場合のパートナー コーディネーター、推進員及びサポーター
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直し類の <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 増加するニーズに対応するため、放課後子ども教室と子どもの家を一体的に運営する「放課後子ども総合プラン(放課後かまくらっ子)」を全校で導入する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	すべての就学児童が、放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができる「放課後子ども総合プラン(放課後かまくらっ子)」を全校で実施し、学童保育待機児童をゼロにするため、事業内容や予算規模は拡大する。	

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月から深沢小学校校区で実施し、同12月から関谷小学校校区で実施した。さらに平成31年度中に7校で実施し、平成32年度中に全校実施するための準備を進める。 平成31年度実施予定の指定管理者選定委員会を設置し、運営主体を決定する。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 放課後かまくらっ子ふかさわ、せきやを実施した。 地域・保護者・学校関係者等による運営協議会準備会を設置し、プログラム等の協議・検討を行った。 放課後かまくらっ子だいいち及びおなり並びにしちりがはま、ふじづか及びおおふなの実施に向け、指定管理者を選定し、関係者と協議・調整を行うとともに、保護者や地域等を対象に説明会を実施した。 放課後かまくらっ子関連条例の改正、要綱等の整備など事務手続を行った。 教育部、校長会代表、こどもみらい部による検討委員会で協議・検討を行った。 放課後かまくらっ子評価・検証部会を立ち上げ、アンケート調査を実施した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月から、腰越小学校校区、西鎌倉小学校校区、山崎小学校校区及び今泉小学校校区において、放課後かまくらっ子を実施するため、指定管理者の選定や関係各所との協議・調整が必要。 立地や実施方法に課題のある稲村ヶ崎小学校校区、玉縄小学校校区、植木小学校校区において、課題解決のため関係各部署と連携・調整のうえ、必要に応じて指定管理者の選定が必要。 放課後かまくらっ子評価・検証部会にて、アンケート結果を分析のうえアフタースクールのプログラムにおけるQOLの向上を目指す。 コーディネーターとの連携や、担い手の確保が課題。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平成31年度放課後子ども教室実施予定数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	寒川町	葉山町	逗子市	三浦市		
他市実績	9教室	2教室	18教室	6教室	0教室	5教室	0教室		
	16校	35校	19校	5校	4校	5校	8校		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	放課後かまくらっ子実施数					単位	箇所	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			令和2年度末までに全16小学校区で実施予定
令和2年度中に全校実施するための指標となるため	目標値	-	-	-	-	2.0	9.0			
	実績値	-	-	-	-	2.0				
	達成率	-	-	-	-	100.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	令和2年度末までに全16小学校区で実施を目指す
-----------------------	-------------------------